

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長見善博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山下俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山下俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,436,977	16,737,300	20,582,912
経常利益 (千円)	1,365,220	1,891,833	2,063,979
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	796,471	1,173,855	1,318,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	656,639	1,600,206	1,496,901
純資産額 (千円)	18,737,115	20,875,702	19,577,378
総資産額 (千円)	24,985,179	28,501,308	26,435,095
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.63	114.41	128.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	63.9	64.7

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.79	39.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(分析機器事業)

第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社FLホールディングスの全株式を取得したことに伴い、同社及びその100%子会社である株式会社フロムを連結の範囲に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、同2社は株式会社フロムを存続会社として合併したため、株式会社FLホールディングスは消滅し連結の範囲から除外しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。世界経済は、米国トランプ政権の政策運営の動向、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、新製品開発力の強化、販売管理や勤怠管理のシステム導入等の全社業務改革、海外市場への拡販活動の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、16,737百万円(前年同期比 15.9%増)となりました。損益につきましては、営業利益 1,745百万円(前年同期比 47.6%増)、経常利益 1,891百万円(前年同期比 38.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,173百万円(前年同期比 47.4%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、大学の予算執行の動きは依然として鈍く推移しましたが、官公庁や民間企業では、水質・環境関連や製薬、食品、材料関連等が堅調で、売上高全体としては前年同期を上回る結果となりました。

装置の売上高につきましては、国内で水質・環境、製薬、食品関連の更新や材料関連で材料分析や無機分析が堅調に推移し、海外では水質関連が堅調に推移し、装置全体の売上高は前年同期に対して増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内で新製品投入の液体クロマトグラフ用充填カラムが業種を問わず堅調で、大気分析と水質・環境関連につきましても堅調に推移し、海外では、中国、インドで液体クロマトグラフ用充填カラムや固相抽出類が順調に推移し、消耗品全体の売上高は前年同期に対して増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 10,085百万円(前年同期比 15.2%増)、営業利益は 878百万円(前年同期比 33.9%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンやサーバ、ストレージ関連機器などでの消費が引き続き市場を牽引し、微細化や3D-NANDの需要拡大に向けた半導体メーカー各社の積極的な設備投資が継続しています。さらにIoTに関連し、ビッグデータや自動運転、AIなどの成長が期待されており、半導体製造装置市場の活況は当面続くものと見込まれます。

このような環境下で、前年度から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は石英製品を中心に好調を維持することが出来、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 5,752百万円(前年同期比 19.4%増)、営業利益は 857百万円(前年同期比 68.0%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療機器関連が好調を維持し、リサイクル関連への新規採用が決定するなどの好材料がある半面、アクセスコントロール関連やアミューズメント関連が、コンデンサや抵抗等当事業製品の構成部品の長納期化による生産遅れにより、なかなか進展しない状況にあります。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は警備機器や医療機器関連向け機器が堅調に推移し、前年同期を若干上回りました。「完成系製品」は卓上型が好調ですが、前期特需のあった壁付型の減少やコントローラー体型の納期調整などの影響で前年同期を下回りました。「タグカード」及び「ソリューション」は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 899百万円(前年同期比 4.1%増)、営業利益は 8百万円(前年同期比 52.2%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は611百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,190,000	11,190,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		11,190,000		1,207,795		1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,900	102,589	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	11,190,000		
総株主の議決権		102,589	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	929,900		929,900	8.31
計		929,900		929,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,799	5,296,766
受取手形及び売掛金	7,145,734	7,360,708
商品及び製品	1,104,774	1,416,151
仕掛品	1,188,902	1,512,761
原材料及び貯蔵品	1,446,558	1,704,011
その他	511,813	403,109
貸倒引当金	2,570	2,219
流動資産合計	16,472,011	17,691,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,624,698	2,620,125
土地	3,208,562	3,406,779
その他（純額）	1,898,251	2,171,512
有形固定資産合計	7,731,511	8,198,418
無形固定資産		
のれん	-	279,732
その他	131,331	136,235
無形固定資産合計	131,331	415,968
投資その他の資産		
その他	2,101,345	2,196,717
貸倒引当金	1,105	1,084
投資その他の資産合計	2,100,239	2,195,632
固定資産合計	9,963,083	10,810,018
資産合計	26,435,095	28,501,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,647,596	3,147,558
短期借入金	1,168,336	1,298,770
未払法人税等	430,198	316,830
賞与引当金	447,937	263,402
その他	822,635	843,821
流動負債合計	5,516,705	5,870,383
固定負債		
長期借入金	696,272	1,004,047
役員退職慰労引当金	65,645	76,527
退職給付に係る負債	330,215	361,150
その他	248,879	313,496
固定負債合計	1,341,012	1,755,222
負債合計	6,857,717	7,625,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,447	1,820,550
利益剰余金	14,363,760	15,260,594
自己株式	509,082	509,207
株主資本合計	16,882,919	17,779,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,900	478,698
繰延ヘッジ損益	11,127	4,097
土地再評価差額金	312,234	312,234
為替換算調整勘定	286,781	324,818
退職給付に係る調整累計額	47,795	50,167
その他の包括利益累計額合計	223,524	437,017
非支配株主持分	2,470,934	2,658,951
純資産合計	19,577,378	20,875,702
負債純資産合計	26,435,095	28,501,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,436,977	16,737,300
売上原価	9,316,671	10,722,430
売上総利益	5,120,305	6,014,870
販売費及び一般管理費	3,937,309	4,269,027
営業利益	1,182,996	1,745,842
営業外収益		
受取配当金	25,184	23,783
為替差益	83,339	-
持分法による投資利益	30,971	47,413
保険返戻金	14,489	76,149
その他	43,672	25,607
営業外収益合計	197,658	172,954
営業外費用		
支払利息	11,927	16,607
為替差損	-	1,452
その他	3,506	8,902
営業外費用合計	15,434	26,962
経常利益	1,365,220	1,891,833
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,174
固定資産売却益	1,002	79,307
特別利益合計	1,002	121,481
特別損失		
固定資産売却損	-	452
固定資産除却損	4,145	3,720
子会社移転費用	-	11,093
特別損失合計	4,145	15,266
税金等調整前四半期純利益	1,362,077	1,998,048
法人税、住民税及び事業税	313,733	512,784
法人税等調整額	108,521	103,026
法人税等合計	422,255	615,810
四半期純利益	939,822	1,382,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	143,350	208,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,471	1,173,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	939,822	1,382,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,761	164,313
繰延ヘッジ損益	6,378	7,029
為替換算調整勘定	380,763	44,388
退職給付に係る調整額	13,900	2,372
持分法適用会社に対する持分相当額	46,658	4,609
その他の包括利益合計	283,182	217,968
四半期包括利益	656,639	1,600,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637,930	1,387,349
非支配株主に係る四半期包括利益	18,708	212,857

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社FLホールディングスの全株式を取得したことに伴い、同社及びその100%子会社である株式会社フロムを連結の範囲に含めておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、同2社は株式会社フロムを存続会社として合併したため、株式会社FLホールディングスは消滅し連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	155,952千円
支払手形	- "	371,359 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	500,358千円	554,445千円
のれんの償却額	- "	22,681 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,680	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	277,021	27	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,756,727	4,816,209	864,039	14,436,977	-	14,436,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,646	54,268	2,376	64,291	64,291	-
計	8,764,373	4,870,478	866,416	14,501,268	64,291	14,436,977
セグメント利益	656,363	510,526	18,792	1,185,683	2,686	1,182,996

- (注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,085,222	5,752,901	899,176	16,737,300	-	16,737,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	46,662	7,647	54,318	54,318	-
計	10,085,231	5,799,564	906,823	16,791,619	54,318	16,737,300
セグメント利益	878,916	857,612	8,976	1,745,506	336	1,745,842

- (注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円63銭	114円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	796,471	1,173,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	796,471	1,173,855
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,046	10,260,013

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。